

資料提供	
平成14年8月12日	
担当課 (担当者)	財政課 (田辺)
電話(内線)	7043

平成13年度 一般会計決算

平成13年度一般会計決算は、大規模事業の終了などにより前年度を下回る決算規模となりました。

実質収支が78億円となっている一方で、財政調整型基金を90億円取り崩した結果、当該基金残高は749億円に減少しました。また、地方債を685億円発行し、地方債現在高が5,500億円近くとなるなど、財政状況はますます厳しくなっています。

(単位：百万円)

区 分	平成13年度
歳入総額 (A)	(472,098) 481,111
歳出総額 (B)	464,051
歳入歳出差引額 (A)-(B)=(C)	(8,047) 17,060
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	9,235
実質収支 (C)-(D)	(▲1,188) 7,825
単年度収支 実質収支の前年度との差	1,423

(注) 上段()は財政調整型基金を取り崩さなかった場合

< 参 考 >

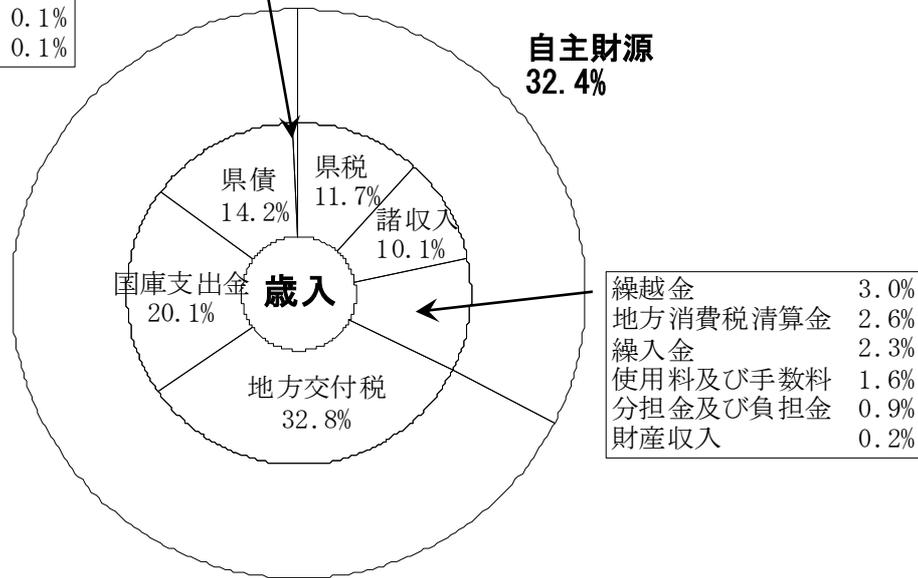
- ・歳入総額対前年度比 ▲3.1%
- ・歳出総額対前年度比 ▲3.8%

歳入

(単位：円)

区分	平成13年度		平成12年度		比較 (A)-(B)
	決算額(A)	構成比	決算額(A)	構成比	
自主財源	155,803	32.4	163,427	32.9	▲ 7,624
県税	56,332	11.7	60,381	12.2	▲ 4,049
地方消費税清算金	12,247	2.6	12,289	2.5	▲ 42
分担金及び負担金	4,438	0.9	5,147	1.0	▲ 709
使用料及び手数料	7,550	1.6	7,401	1.5	149
財産収入	1,019	0.2	867	0.2	152
寄附金	104	0.0	8	0.0	96
繰入金	11,259	2.3	19,521	3.9	▲ 8,262
繰越金	14,302	3.0	12,159	2.4	2,143
諸収入	48,552	10.1	45,654	9.2	2,898
依存財源	325,308	67.6	333,298	67.1	▲ 7,990
地方譲与税	1,531	0.3	1,529	0.3	2
地方特例交付金	445	0.1	541	0.1	▲ 96
地方交付税	157,854	32.8	172,569	34.7	▲ 14,715
交通安全対策特別交付金	226	0.1	223	0.1	3
国庫支出金	96,791	20.1	94,922	19.1	1,869
県債	68,461	14.2	63,514	12.8	4,947
合計	481,111	100.0	496,725	100.0	▲ 15,614

地方譲与税 0.3%
地方特例交付金 0.1%
交通安全対策特別交付金 0.1%



繰越金 3.0%
地方消費税清算金 2.6%
繰入金 2.3%
使用料及び手数料 1.6%
分担金及び負担金 0.9%
財産収入 0.2%

《増減の主なもの》

【自主財源】
(県税)

個人県民税	8,792	→	8,742	(▲ 50)
県民税利子割	5,980	→	5,105	(▲ 875)
法人二税	16,344	→	14,500	(▲ 1,844)
地方消費税	6,494	→	5,860	(▲ 634)

(財産収入)

公営住宅跡地売却収入	0	→	164	(+ 164)
畜産試験場生産物売却収入	34	→	19	(▲ 15)

(寄附金)

被災者住宅再建支援基金寄附金	0	→	100	(+ 100)
----------------	---	---	-----	---------

(繰入金)

減債基金繰入金	11,900	→	6,008	(▲ 5,892)
県立公共施設等建設基金繰入金	5,000	→	2,000	(▲ 3,000)

(諸収入)

商工制度金融貸付金元利収入	31,222	→	32,861	(+ 1,639)
県営病院事業会計貸付金元利収入	1,415	→	1,091	(▲ 324)

(単位：百万円)

【依存財源】
(地方交付税)

普通交付税	167,054	→	153,647	(▲ 13,407)
特別交付税	5,515	→	4,207	(▲ 1,308)

(国庫支出金)

緊急雇用創出特別基金交付金	0	→	3,150	(+ 3,150)
経営構造対策事業費	397	→	718	(+ 321)
文化財保護費補助金	1,476	→	79	(▲ 1,397)

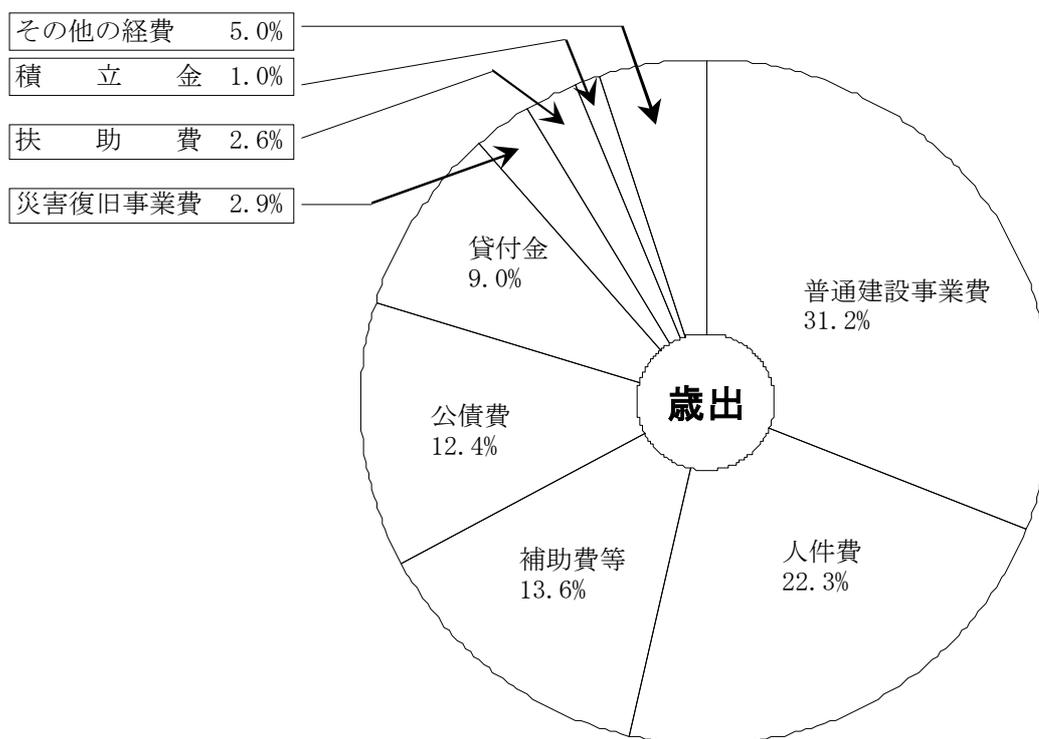
(県債)

一般公共事業債	26,541	→	28,777	(+ 2,236)
地域総合整備事業債	8,559	→	841	(▲ 7,718)
日本新生緊急基盤整備事業債	0	→	1,972	(+ 1,972)
臨時財政対策債	0	→	9,928	(+ 9,928)

歳出 (性質別)

(単位:)

	平成13年度		平成12年度		比較 (A)-(B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	
人件費	103,566	22.3	104,365	21.6	▲ 799
扶助費	11,827	2.6	11,653	2.4	174
補助費等	63,260	13.6	63,561	13.2	▲ 301
普通建設事業費	144,898	31.2	167,778	34.8	▲ 22,880
補助事業(直轄含む)	83,856	18.1	89,825	18.6	▲ 5,969
単独事業	60,691	13.1	77,518	16.1	▲ 16,827
受託事業	351	0.0	435	0.1	▲ 84
災害復旧事業費	13,204	2.9	9,762	2.0	3,442
公債費	57,713	12.4	52,101	10.8	5,612
積立金	4,707	1.0	2,019	0.4	2,688
貸付金	41,518	9.0	40,467	8.4	1,051
その他の経費	23,358	5.0	30,717	6.4	▲ 7,359
計	464,051	100.0	482,423	100.0	▲ 18,372



《増減の主なもの》

(人件費)

職員給	76,435	→	76,695	(+ 260)
退職手当	10,190	→	8,880	(▲ 1,310)

(補助費等)

介護保険給付費負担金	3,180	→	3,854	(+ 674)
鳥取環境大学設置補助金	2,319	→	1,094	(▲ 1,225)
衆議院議員選挙市町村交付金	395	→	0	(▲ 395)
被災家屋等解体支援事業費	568	→	159	(▲ 409)

(積立金)

緊急雇用創出特別基金積立金	0	→	3,150	(+ 3,150)
農地を守る直接支払事業費	790	→	659	(▲ 131)

(貸付金)

商工制度金融	32,292	→	33,743	(+ 1,451)
災害援護資金貸付金	317	→	0	(▲ 317)

(公債費)

元金	37,132	→	43,552	(+ 6,420)
利子	14,969	→	14,161	(▲ 808)

(単位: 百万)

(普通建設事業 補助)

情報ハイウェイ整備推進事業	0	→	230	(+ 230)
介護予防拠点整備事業	377	→	642	(+ 265)
原子力防災対策事業費	411	→	45	(▲ 366)
妻木晩田遺跡公有財産購入費	1,782	→	30	(▲ 1,752)
障害児にやさしい学習環境整備事業	0	→	428	(+ 428)
一般公共	71,054	→	65,833	(▲ 5,221)

(普通建設事業 単独)

鳥取県西部地震住宅復興補助事業	732	→	3,704	(+ 2,972)
衛生環境研究所整備事業費	192	→	2,672	(+ 2,480)
福祉人材研修センター整備事業	1,343	→	559	(▲ 784)
鳥取環境大学設置・創設事業	5,105	→	23	(▲ 5,082)
県立武道館建設費	1,533	→	0	(▲ 1,533)
二十世紀梨記念館整備推進事業	2,434	→	0	(▲ 2,434)
東部総合事務所整備	3,512	→	0	(▲ 3,512)
倉吉未来中心建設推進費	6,826	→	0	(▲ 6,826)

公債費負担比率・地方債現在高・経常収支比率

1 公債費負担比率（普通会計）

区 分	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
本 県	12.7	13.5	13.2	13.3	14.1	14.3	15.4	17.3	19.6	18.5	21.3
全国都道府県	10.0	10.3	11.2	11.7	12.3	13.2	14.6	15.6	16.9	17.6	

注)公債費負担比率とは、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合をいう。

2 地方債現在高（普通会計）

平成12年度末現在高	526,113 百万円
平成13年度末現在高	550,359 百万円

3 経常収支比率（普通会計）

区 分	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
本 県	60.3	63.4	67.1	68.9	71.9	71.6	74.0	74.2	74.4	76.2	81.6
全国都道府県	71.6	77.4	83.0	87.4	88.1	86.7	91.7	94.2	91.7	89.3	

注)経常収支比率とは、歳出総額の中の経常的経費に充当された一般財源の経常一般財源総額に対する割合をいう。